乳幼児をもつ女性保護者の育児ストレスの分析（2）

——家族形態別の規定要因の共通点と相違点——

池田 隆英（地位確認等の係争中）

1. 問題設定
(1)「育児ストレス」への社会認識
近年、子育てが社会全体の大切な営みであることが多く、多くの人びとが改めて感じている一方、すでに50余年前から子育てに伴う「ノイローゼ」「不安」「ストレス」が社会問題となってきた。これほど、子育ては大切であり困難であるということであろう。このことは、日本の社会保障に関する施策でも、一般の育児関連の書籍や雑誌でも、認識されている。

(2)「育児ストレス」研究の推移
こうした社会認識の形成に少なからず寄与してきたのが、「ノイローゼ」「不安」「ストレス」の研究である。1970年代までの研究では、子育ての問題は女性（母親）が原因であると考えられていた。だが、1980年代、こうした前提問い直す実証研究が現れる。育児にまつわる母親のリラリティやアクチュアリティ、父親・男性の育児の意識や行動、家庭を取り巻く人間関係のネットワーク、さらには家庭外での人間関係や援助ネットワークにまで主題が広がった（山根，2000）。

(3)「育児ストレス」研究のレビュー
しかし、先行研究の動向を総合的に把握するのは難しい。これまでのレビューは個々の学問領域内で繰り返し言及される先行研究の「主要な特徴」であり、様々な学問領域の先行研究の「全体の特徴」ではない。そこで、日本における様々な学問領域の実証研究のレビューを行った。これは、総合的な関連性や相対的な影響力の解明、さらには育児についての多面的・多元的な理解につながる。

(4)「育児ストレス」研究の概要
先行研究では、属性とストレス反応との関連性は、つぎのような点が概ね一致している。
① 経産婦より初産婦の方が不安が強く長期になる。② 専業主婦、低学歴、拡大家族でストレス反応が高い。③ 母親の年齢や児の年齢によって育児ストレスの高低に差は見られない。関連性のあるストレスは、個人的要因としては精神的、性格的、健康や疲労、子どもの性質としては、たとえば言葉の通じるように、子どもの「領域」と「問題」、社会的要因としては主として「夫との関わり」といった変数である。なお、本来、原因と結果を媒介するのがモデルである。

ここには、個人差としては性別役割分業、子育て観、人生観など、社会的支持としては夫、実母、義母、知人・友人、専門家など、コーディネートとしては柔軟な思考、問題の整理、援助の要求などが含まれる。

(5)「育児ストレス」研究の課題
先行研究の課題は以下の通りである。①概念的客観性の検討、②尺度の客観性の検討、③育児ストレスの生成過程の分析、④育児感情の複雑性と規定要因の分析、⑤ストレスーサーとストレス反応の関連、⑥ソーシャル・サポートとの関連性の分析、⑦児の発達過程とストレス反応との関連性の分析、⑧育児ストレスの低い親やひとり親の対象化、⑨育児の困難とその「階層性」の分析、⑩モディファイアと行為との関連の分析である（池田，2009）。以上を踏まえ、育児ストレスの要因や影響を分析することが、本調査の目的である。

2. 調査対象と質問項目
質問項目は、I1のテーマから成る。内容は、Aがクレインシート、Bが「子どもになる様子」、Cが「家族との生活状況」、Dが「子育ての環境」、Eが「子育ての技術や習慣」、Fが「子育ての姿勢」、Gが「子育てなどの考え方」、Hが「子育てに関わる自尊感情」、Iが「子どもへの関わりの状況」、Jが「育児スキルの反応」、そしてKが「子育てに関する自由記述」である。

福岡県下の公式ホームページから幼稚園と保育園の一覧を作成し、電話依頼を依頼したが、同上で承認を得た施設や団体宛に調査票を郵送した。施設・団体の数は、幼稚園8ヶ所、保育所13ヶ所、子育てサークル13組、1911部を配布し1219部を回収（回収率60.5％）；有効回答数1156部。実施時期は2007年11月から12月。
３．分析結果
（1）これまでの発表と今回の発表
本調査の分析結果の一部は、すでに発表している。まず、各項目を独立変数、ストレス反応を従属変数とした分散分析を行った結果、ほとんどの項目で、回答の肯定否定によってストレス反応に有意な差が生じることが明らかになった（池田，2008）。また、ストレス反応の高低は一枚岩ではなく、「子どもへの関心」の有無によって違いがあることや、ストレス反応が「子どもへの関わり」に強い影響をもつことが明らかになった（池田，2009a）。さらに、ストレス反応を従属変数に、労働形態別の多母集団同時分析を行った結果、規定要因の相対的影響は、すべてに共通する要因、2つ以上の労働形態に共通する要因、ある労働形態に特有の要因、という3つのパターンがあることがわかった（池田，2009b）。

このように、これまで報告してきた分析は、先行研究では十分に行われていない。課題④（規定要因の相対的影響）、⑧（関心との関連性）、⑨（階層との関連性）、そして⑩（行為との関連性）の検討をしたものである。

（2）今回の分析上の観点
日本における従来の育児ストレス研究は、意外にも、一部の論考を除いて、それ自体に規定要因の分析が少なく、しかも、規定要因の分析をしていても、組み込まれる変数はそれほど多くはない。そのため、確かに、ほとんどの先行研究では、組み込まれた変数の影響は確認できるが、先行研究で組み込まれてきた変数の相対的影響を分析するには至っていない。そこで、今回の分析では、従来の育児ストレス研究で観察を目的とする変数に加えて、それ以外のこの調査独自の変数も組み込み、規定要因の相対的影響を分析した。

また、従来の育児ストレス研究は、対象者すべての分析を行うか、もしくは、ストレス反応の高低2群による分析を行うことが多い。仮に、属性による変数群の分析をしている、分析手法が単純クロス集計、平均値の差の検定、分散分析、相関係数である場合が多い。そのため、対象者の全体の特性は分析できても、規定要因の属性による相関を分析できない、もしくは、変数群による高低差を分析するのにとどまっている。そこで、こうした課題を踏まえて、今回家族形態による多母集団同時分析を行うものとする。

（3）使用した変数及び分析手法
2件法での回答を求めた「B．気になる様子」と「E．子育て技術、従属変数の「I．子育ての状況」は合計得点を使用し、4件法での回答を求めた「C．家族生活」、「D．子育ての環境」「F．子育ての様子」「G．子育て観」、「H．自尊感情」、「J．ストレス反応」は因子得点を使用した。なお、合計得点の算出結果や因子分析の分析結果、それぞれの変数の信頼性は、発表時に述べることとする。

（4）家族形態による多母集団同時分析
分析は、ひとり親家族とふたり親家族の2群について、「I．子育ての状況」の合計得点を従属変数に、ステップワイズによる重回帰分析を行った。この分析は、先に挙げた先行研究の課題④の「要因の相対的影響の分析」、課題⑧の「ひとり親家族の分析」を行ったことになる（表2・表3）。

4．まとめと考察
発表時には、規定要因の家庭形態別相対的影響について、共通点や相違点を確認したうえで、考察を行う予定である。なお、対象者の属性、分析結果、考察、および参考文献は、当日の発表レジュメを参照のこと。